

# 貸借対照表

2021年 3月31日現在

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	百万円 651,903	固 定 負 債	百万円 487,961
電気事業固定資産	610,989	社 債	284,285
水力発電設備	151	リース債務	255
内燃力発電設備	1,389	関係会社長期債務	183,820
送電設備	183,875	退職給付引当金	14,002
変電設備	106,600	雑固定負債	5,598
配電設備	293,587	流動負債	157,202
業務設備	25,385	1年以内に期限到来の固定負債	23,376
附帯事業固定資産	14	買掛金	30,502
事業外固定資産	223	未払金	5,823
固定資産仮勘定	15,607	未払費用	6,153
建設仮勘定	15,549	未払税金	7,231
除却仮勘定	57	預り金	813
投資その他の資産	25,069	関係会社短期債務	52,507
長期投資	4,168	諸前受金	24,946
関係会社長期投資	2,116	雑流動負債	5,847
長期前払費用	443	負債合計	645,164
前払年金費用	8,025	株主資本	66,770
繰延税金資産	10,317	資本金	10,000
貸倒引当金(貸方)	△ 2	資本剰余金	55,350
流動資産	60,031	資本準備金	2,500
現金及び預金	21	その他資本剰余金	52,850
売掛金	50,080	利益剰余金	1,420
諸未収入金	7,778	その他利益剰余金	1,420
貯蔵品	3,710	繰越利益剰余金	1,420
前払費用	65	純資産合計	66,770
関係会社短期債権	595	合計	711,935
雑流動資産	183		
貸倒引当金(貸方)	△ 2,403		
合計	711,935		

# 損益計算書

2020年 4月 1日から  
2021年 3月31日まで

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	263,263	営業収益	268,484
電気事業営業費用	263,224	電気事業営業収益	268,364
水力発電費	48	電灯料	813
内燃力発電費	1,583	電力料	840
地帯間購入電力料	1,795	地帯間販売電力料	3,403
他社購入電力料	103,186	他社販売電力料	31,090
送電費	32,225	託送収益	201,128
変電費	16,604	事業者間精算収益	279
配電費	60,433	再エネ特措法交付金	24,535
販売費	11,368	電気事業雑収益	6,273
一般管理費	21,480		
再エネ特措法納付金	175		
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分	664		
賠償負担金相当金	658		
電源開発促進税	10,736		
事業税	2,263		
電力費振替勘定(貸方)	△ 0		
附帯事業営業費用	38	附帯事業営業収益	119
光ファイバ心線貸し事業営業費用	38	光ファイバ心線貸し事業営業収益	119
営業利益	( 5,221 )		
営業外費用	4,313	営業外収益	288
財務費用	4,031	財務収益	0
支払利息	3,995	受取利息	0
社債発行費	35		
事業外費用	281	事業外収益	288
固定資産売却損失	3	固定資産売却益	6
雑損	277	雑収益	281
当期経常費用合計	267,576	当期経常収益合計	268,773
当期経常利益	1,197		
税引前当期純利益	1,197		
法人税等	△ 223		
法人税等	3,234		
法人税等調整額	△ 3,457		
当期純利益	1,420		

# 個 別 注 記 表

2020年 4月 1日から  
2021年 3月31日まで

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

①子会社株式 … 移動平均法による原価法

②その他有価証券（時価のないもの）… 移動平均法による原価法

(2) 貯蔵品 … 燃料油及び一般貯蔵品は総平均法、特殊品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産は定額法によっている。

耐用年数等は法人税法に規定する基準によっている。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

##### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

### 4. その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

#### (2) 連結納税制度の適用

北海道電力株式会社を連結納税親法人とした連結納税制度を適用している。

#### (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

## II. 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保付債務

当社の総財産は、社債の一般担保に供している。（1年以内に償還すべき金額を含む。）

社債	307,486百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,145,073百万円
3. 保証債務	
財形住宅融資による従業員の借入金に対する連帯保証債務	1,868百万円
4. 関係会社に対する短期金銭債権	22,945百万円
関係会社に対する長期金銭債務	453,125百万円
関係会社に対する短期金銭債務	93,519百万円
5. 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額	
光ファイバ心線貸し事業	専用固定資産 14百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	246百万円
合 計	260百万円

## III. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却費損金算入限度超過額	8,985百万円
退職給付引当金	1,671百万円
再エネ特措法交付金控除相当額	1,630百万円
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理費用	1,554百万円
その他	2,648百万円
繰延税金資産小計	16,490百万円
評価性引当額	△6,173百万円
繰延税金資産合計	10,317百万円

## IV. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社

(単位：百万円)

属 性	会 社 等 の 名 称	議 決 権 の 所 有 (被所有)割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	当 事 業 年 度 末 残 高
親 会 社	北 海 道 電 力 株 式 会 社	被所有 直接100%	資 金 貸 借 取 引  役 員 の 兼 任	社債の発行 (*1)	358,216	社 債	284,285
						1年以内に 期限到来の 固 定 負 債	23,200
				社債利息の支払 (*2)	2,127	関 係 会 社 短 期 債 務	513
				資金の借入 (*3)	282,194	関 係 会 社 長 期 債 務	168,840
						関 係 会 社 短 期 債 務	38,611
借入利息の支払 (*4)	1,868	関 係 会 社 短 期 債 務	243				

取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 社債の発行は、北海道電力株式会社に対しICB (Inter Company Bond) を発行したものであり、同社が発行した社債等と同様の条件で利率を決定している。

(\*2) 社債利息の支払は、北海道電力株式会社に対しICB (Inter Company Bond) を発行したことに係るものである。

(\*3) 資金の借入は、北海道電力株式会社から I C L (Inter Company Loan) 及びCMS (キャッシュ・マネジメント・サービス) により借入れたものである。I C Lについては、北海道電力株式会社の借入金と同様の条件で利率を決定しており、CMSに係るものは、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、CMSによる借入れについては、取引が反復的に行われているため、取引金額には含めていない。

(\*4) 借入利息の支払は、北海道電力株式会社から I C L (Inter Company Loan) 及びCMS (キャッシュ・マネジメント・サービス) による借入れに係るものである。

2. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	当事業年度末残高
子会社	北海道電気工事株式会社	所有 直接55.65% 間接 0.16%	電気・電気通信工事の委託 役員 の 兼 任	建設工事の請負代ほか (*1)	23,617 (*2)	関係会社短期債務	5,650 (*2)

取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 一般的取引と同様の条件で、市場価格等を勘案し、契約している。

(\*2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

V. 一株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 一株当たり純資産額  | 5,495円36銭 |
| 2. 一株当たり当期純利益 | 116円94銭   |